

令和2年度 第2回
島田市中小企業・小規模企業
振興推進会議

令和2年10月5日

議事要録

令和2年度 第2回島田市中小企業・小規模企業振興推進会議 議事要録

会議体の名称	令和2年度 第2回島田市中小企業・小規模企業振興推進会議	
事務局（担当課）	島田市産業観光部 商工課	
開催日時	令和2年10月5日（月） 13:30～15:00	
開催場所	島田市役所 3階 第2委員会室	
議題	・コロナ禍後の新しいビジネススタイルに向けて	
出席者	委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島田商工会議所 北川専務理事 ・ 島田市商工会 小野田事務局長 ・ 中小企業家同友会志太支部 戸塚条例推進会議 島田担当 ・ 有限会社落合製材所 落合代表取締役 ・ 新東海製紙株式会社島田工場 山河総務課長 ・ 島田掛川信用金庫 小島地方創生室副室長（代理出席） ・ 株式会社静岡銀行島田支店 伏見支店長 ・ 島田榛北地区労働者福祉協議会 鈴木会長 ・ 島田市校長会 園田初倉中学校長 ・ 島田市 谷河産業観光部長
	事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中村商工課長 ・ 安達商工政策係長 ・ 宮脇産業支援センター係長 ・ 松浦主事
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度 第2回島田市中小企業・小規模企業振興推進会議席次表 ・ 【資料】 コロナ禍後の新しいビジネススタイルに向けて ・ 【参考資料1】 島田市における中小企業支援施策 ・ 【参考資料2】 「島田市中小企業・小規模企業実態調査」報告書 	

【議事録】

- 事務局 定刻となりましたので、ただいまより令和2年度第2回「島田市中小企業・小規模企業振興推進会議」を開催いたします。
会議に先立ちまして、委員の出席者数を報告します。定数 11 人のうち、本日は 10 人が出席し、過半数を超えておりますので、「会議規則」第3条第2項の規定により、会議は成立しています。
なお本日は、島田掛川信用金庫 地方創生室室長 三浦様に代わり、副室長の小島邦夫様に代理出席いただいております。小島様、よろしくお願いたします。
また、(株)清水屋様は本日仕事の都合によりご欠席となります。
はじめに、前回会議の簡単な振り返りをいたします。令和元年度実態調査からわかった中小企業者の抱える課題を報告し、その一方で、コロナによって一変した市内経済の状況・市の支援施策についての情報共有を行いました。その後皆さまにご議論いただく中で、今年度会議のテーマとして、「新しい生活様式に適用した新しいビジネススタイルを支援する」ということで、前回の会議を終えました。
今回は、「コロナ禍後の新しいビジネススタイルに向けて」の一点についてご議論いただき、次に向けた方向性を示していけたらと思っております。
それでは、ここから先は北川会長に進行をお願いいたします。会長、よろしくお願いたします。
- 北川会長 それでは、次第に従って進めていきます。
早速ですが、「コロナ禍後の新しいビジネススタイルに向けて」の資料について、事務局の説明を求めます。
- 事務局 資料を元に、コロナ禍で生じた課題と変化、解決キーワード、施策例などについて説明を行った。
- 北川会長 ありがとうございます。
ただいまの事務局の説明について、まず、不明な点があればご質問をお願いします。
- I 委員 進行中の施策で EC サイトの立ち上げとありますが、現在の進捗状況を教えていただくことはできますか。

- 事務局 現在サイトの構築、運用に向けての各所調整をしているという状況です。令和2年度内に運用までもっていくことを目標としています。
- OH 委員 私も EC サイトのことで質問させていただきますが、EC サイトは様々な自治体でも運営しており、県も「バイ・シズオカ」を立ち上げています。島田市の EC サイトは他とどのように差別化を図り、かつどのようなメリットを提供するのでしょうか。
- 事務局 県の「バイ・シズオカ」は、民間のプラットフォームサイトに「バイ・シズオカ」のコーナーを設けるものです。そういったものに比べるとやはり知名度は落ちますので、まずはサイトを知ってもらう努力をしていく必要があります。
- メリットとしては、島田市に関わる商品をひとつにまとめることで、広報がしやすくなるという点が挙げられます。この事業には1,200万円の予算がついていますが、300万円を広報費として計上しています。またこの EC サイトは、「飲食店」のほかに「宿泊施設」や「体験」といった観光的な面とも連携していきます。KADODE OOIGAWA のオープンもあり、大井川流域がクローズアップされていく中で、観光と商品を一体化させ提供していくというのは、地域の特色、民間サイトとの違いだと考えています。
- もう一点は、データが管理できるという点です。市でデータ化した情報を事業者へ提供し、フィードバックで次に繋げることができる点もメリットといえます。
- 北川会長 決済手数料やランニングコストについては、どの程度の計上を見込んでいますか。
- 事務局 それについては現在調整の段階ですので、今後詰めていくこととなります。
- 北川会長 EC サイト以外の質問はありますか。
- 質問がないようですので、話を次に進めます。先程事務局より4つの施策例が提示されましたけれども、皆さんの方からも「こういった施策がいいのではないか」という提言や、「この施策例のこの部分はこうした方が」というご意見を聞かせていただければと思います。
- まずは、これ以外の施策の提言について、ご意見のある方はお願いし

ます。

- OA 委員 事務局の提示する施策例は、製造業よりの支援という印象を受けます。首都圏企業の6割程度が地方への移転を検討しているという記事がありましたし、実際東京は、地価の下落やオフィスの空き率の増加が指摘されています。このような状況にも着目し、外部環境が変わることによって生まれる施策について協議した方が良いのではないのでしょうか。
- 北川会長 「分散化」に着目した施策については、既に市の方でも動き出していると思いますがどうでしょうか。
- 事務局 ワーケーションについては、ニーズや状況についての調査事業を委託で実施しています。「分散化」については、今回提示した施策例②「新しい働き方」支援事業が該当するのではないのでしょうか。「分散化」は事務局としても重要なキーワードのひとつだと認識しています。サテライトオフィスについては、個別に調査をかけるという事は行っていませんが、県東京事務所に市の職員が派遣されており、その職員と企業情報の共有を随時行っています。
- OA 委員 そういった企業の受け皿となるような施策は、現状ないのでしょうか。
- 事務局 県が県内に立地する IT 企業に対し補助金を交付していますが、市独自の制度はない状態です。
- 北川会長 他に、新しい施策の提言のある方はご発言をお願いします。事務局が提示する4案に対するご意見でも構いません。
- OF 委員 国でデジタル庁が新設され、今後デジタル化の風潮がより高まることが予想されますが、国の今後の方向性について、持っている情報がありましたら教えてください。
- 事務局 私どもも報道で出ている情報以外は持ち合わせていないというのが現状です。現時点では、国として統一方針のもと、各省庁レベルでデジタル化に関する事業を打ち出しており、それを追っていくことで来年度国がどう動くかが見えてくると考えております。現在、リモート・テレワーク、マイナンバー、行政のデジタル化な

どが言われているのは承知しております。

- I 委員
事務局が提示する施策例はどれも企業側にとって良いものだと思います。ただし、業種によって強み弱みは変わりますから、まずはどの業種にどの施策がヒットするか、イメージをつくり上げることからはじめるのが良いのではないのでしょうか。
あとは、施策例のいずれにも記載がある「専門家派遣」により多くの予算を投入するというのも手だと思います。
- A 委員
施策例を全て実施するとなると膨大な事務量になると思いますが、これらの施策を集中的に行う部署を立ち上げるというイメージなのではないでしょうか。施策の立ち上げと同時に、早急に相談体制を構築することも必要です。
- 事務局
施策例4つの全てを実行するというのは現実的でない気もしますが、仮に全てを行うことになった場合も、商工課が主体、相談先はおびサポがメインとなるかと思います。
まずはどの施策でいくかについて皆さままでご議論いただき、施策が決定した後に、必要があれば関係課と連携を図るということになります。例えば、現在進行中のECサイトは4課連携で進めています。
- 北川会長
商工会議所で支援している持続化補助金の申請は、HPを立ち上げネット上で販売を行う、SNSで広報を行う、事業をオンライン化させるといった内容が非常に多くなっています。持続化補助金のコロナ枠は今年度限りという話も聞きますので、市が来年度継続して支援していくという考え方もあると思います。ニュービジネスの補助金については、沼津市などが先行していますが、来年度も需要があると見込んでいます。
また、島田市にはICTコンソーシアムがありますので、企業のIT・IoT化に特化した専門員を企業に派遣するような相談体制の強化もひとつかと思います。「IT・IoTと言われても自社で何ができるかわからない」という企業も多いですからね。
- A 委員
「コロナ禍によって世の中がどう変わるか、具体的なことがわからない」という事業者も多いはずですが、変化がわかっている事業者は施策を使うことができても、わかっていない事業者は動くことがで

きません。まずはその変化を徹底的に研究する、そういった取り組みも行う必要があるのではないのでしょうか。

個別相談会というよりは、コロナ禍後の事業展開について皆で研究するというイメージです。

○北川会長

おびサポでの相談体制を強化していくということでしょうか。

他に、まだご発言のない方お願いします。

○G 委員

当社のお客様の声として多いのが販路拡大に関する悩みです。そういう意味でも相談体制の強化というのは一理あると思います。

質問なのですが、施策例①のビジネスニーズ参入支援事業は、コロナに限ったニーズなののでしょうか。全く違う事業に転換する企業も今後増えてくる可能性が高いので、その辺りは幅広く見ていただければと思います。

○事務局

事務局としてもそのような見解しております。

○B 委員

私は、A 委員のご発言にあるように、事業者自身が自分たちの置かれている状況について理解を深めることが先決だと思います。

実態調査で課題として挙げた人材確保については、コロナが終息した後で再燃する課題です。それを見越して、今から市の HP で企業情報の提供などをしていけば、外部に「コロナ禍でも受け入れる余地があるまち」と印象づけることができるのではないのでしょうか。

○C 委員

コロナ禍の中で、変革のスピードは加速度的に進んでいます。

施策について考える際には「深化」と「探索」の2つの視点がありますが、事務局が提示する4例は、既定路線の中でさらにその施策を深掘していく「深化」に該当すると考えられます。今必要なのは、「探索」の視点なのかもしれません。「探索」には失敗がつきものですが、失敗がないと将来がないともいえます。

その視点で見たときに、私は誘致が効果的だと考えます。島田はアクセスも良く、ものすごいチャンスを秘めています。世の中のスタートアップ企業が拠点を探す際に、ニュービジネスへの支援、誘致企業への支援を行っている自治体は魅力的に映るのではないのでしょうか。

- OD 委員 島田市でも公式 LINE を開設していますが、LINE は自分で情報収集をしなくてもむこうから情報が入ってくるという大きなメリットがありますから、それを活用するというのは有効な手段です。
さらに、コロナ禍での生活スタイルの変化に合わせどう自社の事業を適合させていくか、事業者自身が先を見通して考えていくことができるようになれば、更なるチャンスが広がってくるのではないのでしょうか。
- 北川会長 ピンチをチャンスに変えるということですね。
リスクマネジメントの面では、商工会議所の令和3年度の要望の中で、BCP に類似した事業継続化計画の後押しをする施策を提言させていただいています。事業継続化計画を策定した事業者は何らか制度の加点がもらえるという内容です。我々としては、商工会議所や商工会が進める支援の後押しをしてもらえる施策を、行政にお願いしたいと考えています。
- 事務局 事務局からも、2点質問をよろしいでしょうか。
1点目、先程 HP というキーワードが出てきましたが、私どもが個別にお話をいただく中で、市の HP で市内企業を紹介してほしいという声を聞きます。実際に新潟県燕市では、地場産業に合わせ企業の紹介を行い、コロナ禍の中であってもふるさと納税でお金を集めているという事例もあります。それについて皆さまどうお考えでしょうか。
2点目として、先程「深化」と「探索」というお話がありましたが、「深化」の施策が多い中で、それに優先順位をつけていくとどうなるのでしょうか。
- 北川会長 今事務局から挙げた1点目の質問について、いかがでしょうか。
- OB 委員 自社 HP を作成している時点で情報をオープンにする意志がある訳ですから、良いことではないのでしょうか。
- 事務局 HP へ情報を「掲載してもかまわない」と「ぜひ掲載してほしい」では、意識に大きな差があるかと思いますが、それについてはいかがでしょうか。

OB 委員 事業者側の課題は「どうしたら多くの人に HP を見てもらえるか」だと思いますので、見てもらえるきっかけとして、市の HP は有効ですし、掲載したいという事業者も多いのではないかと思います。

○北川会長 私も同感です。新しく HP をつくりたいと考える事業者は多いのですが、HP をつくったからといって必ず見てもらえるとは限りませんので、とにかく見てもらえるきっかけが欲しい。市の HP がひとつの大きな窓口となり、そこに情報が集約する仕組みは有効だと思いますので、ぜひ市には積極的に関与してもらいたいですね。次に、2 点目の質問について、回答をお願いします。

OC 委員 「深化」の部分については、市の既存施策でほぼカバーできているのではないかと思います。事務局の施策例 4 つは分析の中で出た結論だと思うのですが、センスメイキング理論で話をしますと、コロナ禍により前提条件がめまぐるしく変化する中で、極端に言えば施策を定めた時点で既に時流に合わずアウトということも出てくるでしょう。国や県を含め、既に支援制度は混在していますから、あえて「深化」を追求する必要があるのかと疑問を感じます。

OA 委員 金融機関から融資を受けても、いずれ返済しなければなりません。今事業者に求められているのは、融資を返済できるだけの「深化」を事業者自身がしていくということです。そのあと押しを、ぜひ行政にしていきたい。その一方で市の税収を増やすために企業を市内に誘致していくことも重要です。その両輪で動いていく必要があるのではないのでしょうか。

OI 委員 事務局の提示する 4 例に優先順位をつけるという話ですが、今事業者の目指すことは「しっかりとした売り上げを確保し、事業として成り立たせる」ということですから、新しいことにチャレンジする事業者を応援することが優先順位の上位にくるのではないのでしょうか。事務局の提示するビジネスニーズ参入支援事業は、コロナ禍に起因するビジネスニーズだけでなく、新規事業参入も含め広い枠で支援する方向で進めていきたいです。

○北川会長 ありがとうございます。
ただ今の意見交換をまとめますと、4 つの施策例のどれかをそのま

ま選ぶというよりは、I委員がおっしゃったような、新しいことにチャレンジする事業者を応援する施策、またC委員のおっしゃる「探索」としては、現在地方移転を考えている首都圏企業が増えている中、スタートアップ企業などを市内に引っ張ってこれるような施策を入れるという組立で進めるということによろしいでしょうか。最後に、前回話題となった若手経営者の会について、A委員よりご報告があるとのことですので、お願いします。

○A委員

前回会議の後、島田市商工会青年部、島田商工会議所青年部、青年会議所に声を掛けメンバーを募っていこうということになりました。各組織で代表者を選出すると充て職となり形骸化する可能性がありますから、各組織で手上げた有志を集め、意欲のある組織にしていきたいと考えています。

○北川会長

若者が未来を語る場は必要だということとして、推進会議の下部組織をつくるということではなく、行政にはこの組織が提言できる場づくりに協力いただきたいとのことです。

では、以上で本日の意見交換を終了します。これより先は事務局に進行をお戻しします。

○事務局

皆さん、ありがとうございました。

皆さんにご議論いただいた中で、何に重点を置いていくか、方向性を絞ることができました。サテライトオフィスなどの誘致に関することも、どういう切り口で制度をつくっていくか、整理したものを提示させていただきたいと思っています。また、国や県の既存施策と重複する部分もありますので、関係性についても整合をとっていく必要があります。先程市のHPの質問をさせていただきましたが、市が運営している「しまだのおしごと」の閲覧数が芳しくないということで、ハローワークなどと連携し企業紹介に主軸を置いた新しい取り組みを行っていくことも現在検討中です。

次回は10月29日（木）15：30～17：00で予定しております。本日も議論いただいた内容を整理し、施策案として提示させていただきますので、よろしく願いいたします。

長くなりましたが、以上をもちまして、第2回島田市中心企業・小規模企業振興推進会議を閉会させていただきます。本日はありがとうございました。